

令和5年1月25日

取手市議会議長  
金澤克仁 殿

建設経済常任委員会  
委員長 染谷和博

### 所管事務調査（委員派遣）報告書

- 1 委員派遣年月日  
令和5年1月23日～令和5年1月24日
- 2 委員派遣場所及び調査事項
  - ・ 山形県南陽市（タクシーを活用したコンパクトな地域公共交通）
- 3 派遣委員  
建設経済常任委員会委員3名
  - ・ 委員長 染谷和博
  - ・ 委員 細谷典男
  - ・ 委員 赤羽直一
- 4 委員派遣報告

平成9年に路線バスが廃止され、長らく公共交通の空白地帯になっていた。平成26年、高齢化対策として“デマンド型交通の導入”を公約に掲げ市長の当選を機に地域公共交通の見直しに乗り出した。

沖郷地区の東端には新幹線駅と繁華街があり、地区内の生活利便性に格差が存在していた。そのため「“公共交通不要論”と“デマンド型交通への期待”とで、住民の意見が二分していた」。

市は地域活動が活発だった地区長会に相談。「持続可能な仕組みを実現するには、住民による主体的な事業運営が不可欠と考え、行政はそのサポート役に徹することにしました」。

「沖郷地区地域公共交通検討会」を設立した。  
まずは視察や勉強会を重ねた。先進地の視察で分かった事は導入までのポイントとしてキーマンがいた事が大きい。

- 1, 地区内のキーマン (汗をかく人)
- 2, 地区内の役割分担 (知恵を出すと、資金を工夫する人)
- 3, 良きアドバイザー

沖郷地区としては暮らしの足を「三方よし」で創り育てるススメ 福島大学吉田准教授 (アドバイザー)

- 1, 事業者・行政任せでは暮らしの足は守れない
- 2, 地域・事業者・自治体三方良しを目指す
- 3, 地域で困っている人を数える作業が重要

それを踏まえ、交通需要をより具体的に把握すべく、平成30年4月、地区内の高齢者にアンケート調査を実施。その結果、移動困難な高齢者は全体の1割程度、約200人という事実を数値で確認できた。

全世帯が年200円を負担して、薄く広く支え合うシステムは沖郷地区からの提案でありこの事がなければ実現しなかった。

自己負担分は500円で差額分は市が負担する。当初は国等の補助金はなかったが現在は、国1/2、県1/4、市1/4となっている。

存続させるために基金も創設していて急激な利用者の拡大などに対応している。

今後の課題としては3つの財源 (利用者負担、地区負担、市補助金) の最適化にある。

利用者が増えた場合にタクシー会社に対応できるか、利便性と公平性の確保、運行ルールの見直しなど課題はあるようだ。

上記のとおり報告します。